

2020年12月15日 日本共産党 山本伸裕

日本共産党の山本伸裕です。委員会提出議案2号、我が国の領海・排他的経済水域内での安全な漁業活動の実現を求める意見書についてお尋ねします。

意見書の要望項目は、政府は領海・排他的経済水域内において、本県漁業者のみならず、国内の漁業者が将来にわたって、安全かつ安心して漁業活動が営まれるよう、法整備・海上警備の一層の強化をはかり、引き続き責任を持って取り組むこと、となっております。

こうした意見書を出さなければならなくなったのは、本県漁業者及び国内の漁業者が日本の領海、あるいは排他的経済水域内において、いま安全かつ安心して漁業活動を営むことができなくなっているからであります。なぜ安全安心な漁業活動ができなくなっているのか、その原因を作り出しているのは中国政府であります。

今年5月、中国公船が、わが国の領土である尖閣諸島の領海、日本が実効支配している領土領域に進入したうえ、日本漁船に接近し追尾するという事件が発生しました。中国公船による尖閣諸島接続海域への入域日数は昨年一年間で282件、今年はずでに300件を超えています。こうした中国政府による危険な、かつ国際条約に反する行為によって日本の漁船が安全な漁業活動ができなくなっているわけであります。したがって意見書としては、当然こうした無法な中国の行動に対して日本政府は強く抗議し、やめさせるよう求めるという内容にすべきではないかと考えます。

ましてやこの問題で重大なことは、中国の王毅外相が11月24日の茂木外相との共同記者会見の場で、以下のように発言したことであります。「ここで一つの事実を紹介したいと思います。この間一部の真相をよく知らない日本の漁船が絶え間なく釣魚島、これは尖閣諸島最大の島である魚釣島のことであります。釣魚島の周辺の敏感な水域に入っています。これに対して中国側としてはやむを得ず必要な反応をしなければなりません。これが一つの基本的な状況であります。このような発言は本当に許しがたい、まさに暴言であります。今日の尖閣諸島周辺の緊張状態がもたらされた原因、漁民が安全に操業できない状況が作り出されてしまっている最大の原因は、日本が実効支配している領土領海に対し、中国が力づくで現状変更しようとしているところに問題があります。にもかかわらず中国政府、王毅外相は、原因は日本側にあるんだと言って開き直っているわけであります。驚くべき傲慢不遜な暴言であり絶対に許してはならない発言であると思います。

私はこの問題に関していま全国各地の地方議会で上がっている意見書をいくつか読んでみましたが、少なくない議会が中国に対する抗議決議として採択されております。それが当然だと私は思います。いっぽう本意見書案であります。私は一番肝心な内容、すなわち日本政府は中国のこの覇権主義的な行動に抗議すべきだということ、そして無法行為を中止するよう強く求めるべきだということ、こうした内容が明確に示されていないように感じます。明記すべき

ではないかと思いますが、委員会では、どのような審議が行なわれたのでしょうか。以上、田代農林水産常任委員長にお尋ねします。

(切り返して)

共同会見の場で茂木解消は何ら反論なし。政府も「注視する」といった立場で極めて腰が引けている。

だいたい中国の最近のあまりの覇権主義的無法ぶりは目に余るものがある。香港の弾圧。

外交問題といいますが、ことは日本の漁船の安全な創業を守るという極めて全うで当然の要求でありますし、中国外相の暴言に抗議すらできないような屈辱的な外交姿勢ではダメだというメッセージを発していくことは大変大事なことでないかと思えます。

そもそも中国は、香港でも民主化を求める学生らを逮捕・拘束するなど、極めて危険で野蛮な政治弾圧を続けている。国際社会は中国の無法行為を放置するべきではない。

国際条約に反する行動、国際社会の約束事、誓約に反するような無法行為に対しては、国際社会が共同し、国連憲章と国際法を順守せよと外交的に包囲していく取り組みが必要。これまで比較的中國と良好な関係を持っていたヨーロッパ主要国も中国への批判を強めている。国際的世論の力で中国の無法をやめさせるべきであり、日本政府もこうした外交的努力こそ強めるべきである。